
第 5 章

治安：イスラーム過激派の台頭と「テロとの戦い」

金谷美紗

はじめに

治安の悪化は 2011 年「1 月 25 日革命」以降のエジプトを特徴づける現象の一つである。これが観光業に依存するエジプト経済の復調を妨げる要因となり、国民の失業に対する不満が燻ぶり続ける原因ともなっている。特に、イスラーム過激派によるテロがシナイ半島や「本土」（スエズ運河以西）の都市部で発生しているために、外国人観光客の足をエジプトから遠のかせており、テロの抑制はエジプト政府の喫緊の課題である。

2013 年 7 月、軍は、ムスリム同胞団がシナイ半島のイスラーム過激派を資金面などで支援し、国全体を混乱に陥れることを計画していたと主張し、ムスリム同胞団政権を崩壊させた。したがって、このクーデターによって事実上成立したスィーサー政権の正統性は、治安を改善し、国民に安定した生活と雇用を与えることである。

ところが、治安の改善の兆しは見えないどころか、スィーサー体制が成立した後に、イスラーム過激派やその他の武装集団による攻撃事件が増加している。したがって本章は、スィーサー体制成立後の第 2 移行期における各種武装集団による攻撃事件の増加を説明する。第 1 節では、シナイ半島がイスラーム過激派の拠点となった背景を概観し、第 2 節で、第 1 移行期と第 2 移行期においてイスラーム過激派による暴力に見られた変化を説明する。最後に、政府・治安当局の「テロとの戦い」が治安の改善に貢献したのか評価する。

第1節 シナイ半島とイスラーム過激派

現在、エジプトで起きている武装集団による攻撃事件のほとんどはイスラーム過激派によるものである。また、事件の多くはシナイ半島で発生している。なぜシナイ半島でイスラーム過激派の活動が活発なのだろうか。ここでは、シナイ半島でイスラーム過激派が台頭した背景を、政府と地元住民との関係から明らかにしたい。

1.1 地元住民ベドウィンの不満

第3次中東戦争でイスラエルに併合されたシナイ半島は、第4次中東戦争後のエジプト・イスラエル平和条約でイスラエルとの和平と引き換えにエジプトへの帰属が決定し、1982年、正式にエジプト領となった。第4次中東戦争でのシナイ半島奪還は、エジプトにとってイスラエルに対する勝利の象徴として語られる。しかし、シナイ半島は現在まで、スエズ運河以西の本土とは政治的にも社会的にも切り離された土地であり続け、これがシナイ半島の地元住民＝ベドウィンの政府に対する不満の源泉となってきた。シナイ半島が本土と切り離されてきたという意味は、具体的に次の2つを指す⁽¹⁾。

第1に、開発の対象から除外されてきたことである。シナイ半島では安全保障上の理由から土地の私的所有が禁止されているため、地元住民は農業などの経済活動を自由に立ち上げることができない。もちろん民間企業の参入も容易ではない。政府は1982年にシナイ開発庁を設置し、シナイ北部の開発計画を開始したが、土地造成を行い、いくつかの事業を立ち上げたところで中断し、開発政策の中心を上エジプトの大規模灌漑計画「トシュカ・プロジェクト」に移してしまった。そのため北シナイの開発計画は1990年代後半に停止した（Ministry of Planning and International Cooperation [2013]）。政府にとっては、シナイ半島の経済開発よりも同地の安全保障の方が優先順位は高く、シナイ半島の開発は遅れたままの状態が続くこととなった。良質な水、医療体制、教育制度、公共交通サービスというインフラが未整備のまま放置され、開発の遅れは地元住民の政府に対する不満の源泉となった（Ahram Online, 2012年8月30日付）。シナイ半島南部には、シャルム・エル・シェイク、ダハブ、ヌウェイバなどの外国人観光客が集まるリゾート地があるが、そこで生まれた利潤も大部分はシナイ半島に進出してきたカイロの観光企業に吸い取られ、本土からやってきた従業員の給与となり、地元住民にこぼれ落ちる利潤は僅かであるという（Khalil [2013]）。

シナイ半島が本土から切り離されてきたことの第2の意味は、シナイ住民の間に、本土住民と対等な国民として扱われていない感覚が強く存在することである。エジプトは義務兵役制を採用しているが、ベドウィンは義務兵役の対象外である。その理由には、一部のベドウィンがイスラエル諜報機関のスパイとして雇われていることが考えられる。兵役は国民意識を育成する点で政治的・社会化の重要な制度だが、ベドウィンは義務兵役の対象外に置かれることで、国家から国民として扱われていないという感覚を持っている。こうした事実から、本土住民においても、シナイ半島のベドウィンを「我々とは異なる者」「イスラエルのスパイ」「犯罪者」と見なす者が多く、ベドウィンが自身を正当な国民として扱われていない感覚をさらに強める原因になっている（Ahram Online, 2012年8月30日付）。ある報告によれば、シナイ半島住民の4分の1にIDカードが配布されていないという（Ahram

⁽¹⁾ 以下の内容は、金谷[2013]も参照されたい。

Online, 2012 年 9 月 29 日付)。ID カードは公的医療サービスや行政サービスを受けるうえで必要なものであることを考えると、この事実も国家がシナイ住民を周辺化してきた事例と見ることができる。

おそらくシナイ住民が最も強く正当な国民として見なされていないと感じる理由は、エジプト治安当局との関係にある。第 4 次中東戦争において、シナイ半島のベドウィンはエジプト軍のシナイ前線での作戦遂行に大きな役割を果たした。しかし 2000 年代にイスラーム過激派がシナイ半島を舞台に活動するようになると、治安当局は地元住民と過激派との繋がりを疑い、地元住民を過激派に関する情報提供者として雇う一方で、過激派支援者の容疑をかけて恣意的な拘束と拷問を繰り返した。シナイ住民はシナイ半島奪還に貢献したにもかかわらず、国家から「テロリスト」の疑いをかけられ、二級市民と見なされることに不満を抱いているのである (Sabry [2015])。以下で、シナイ半島におけるイスラーム過激派の台頭と、ベドウィンと治安当局の関係を詳しく見ていこう。

1.2 イスラーム過激派の台頭

このような政府・治安当局と地元住民との関係は、シナイ半島におけるイスラーム過激派の台頭と少なからず関係している。

自由な経済活動が制限され、政府の開発計画の優先順位から外されたシナイ半島では、失業状態を回避するため、一部の住民は何らかの違法行為に関与することで生計を立てている。ガザとの国境の町ラファフに造成された違法地下トンネルが、その代表例である。ガザとシナイ半島を結ぶ違法地下トンネルでは、トンネル建設の事業や、日用品・燃料・武器の密輸が行われ、シナイ住民の生活を潤す重要なビジネスとなっている。このほか、CIA、モサド、ハマースの諜報活動に情報提供者として雇われる者もいる (Wikileaks, 2011 年 2 月 15 日付 ; Ahram Online, 2012 年 9 月 29 日付 ; Aziz [2013])。

違法活動に手を染めざるをえないシナイ住民の現状と不満から、1990 年代にシナイ半島でイスラーム過激派組織「アンサール・ジハード」が結成された。シナイ半島北部の有力部族であるサワールカ族出身で歯科医のハーリド・ムサーイド・サーリムが結成したとされる。後に組織名を「タクフィールとジハード」、「タウヒードとジハード」に変え、2004 年のターバー・ヒルトン・ホテル爆破事件、2005 年のシャルム・エル・シェイクでの同時爆破事件、2006 年のダハブでの爆破事件に関与したとされる (Al-Maṣrī al-Yawm, 2013 年 9 月 10 日付)。2007 年にハマースがガザを制圧した後は、ガザの過激派「イスラーム軍」がパレスチナ人や外国人戦闘員に訓練を提供し、シナイ半島に戦闘員を送り出す状況が生まれた (Israeli Security Agency [2013])。シナイ半島は、ベドウィンの中央政府への不満を土壌にガザの不安定化も加わり、イスラーム過激派の活動拠点となったのである。

政府は、ベドウィン住民が過激派に人的資源や移動手手段・経路を提供しているとみて、彼らを国家側に取り込むことで過激派を排除しようと試みた。国家治安局 (Amn al-Dawla)

と協力関係を結んだ有力部族の指導者を地元の紛争調停役に指名し、政府に敵対的な反対勢力の封じ込めを図った。また過激派の居場所や移動方法に関する情報を得るため、地元住民を情報提供者として雇った。とくに当局が頼ったのは武器や麻薬の密輸活動を行う地元住民で、彼らの密輸活動を容認するかわりに過激派情報の提供を受けた。しかしベドウィンは情報提供者として当局に雇われると同時に過激派の支援者とも見なされ、一斉に逮捕されては拷問を受け（Sabry [2015]）、政府に対する不満を募らせていった。

つまり、シナイ半島には、開発の遅れと限られた経済的機会のために住民が違法活動に従事せざるをえない状況が存在し、二級市民として扱われる住民の不満を土壌にイスラーム過激派が生まれたのである。

第2節 テロの増加

「1月25日革命」後、エジプト全体は著しい治安の悪化を経験した。窃盗、強盗、恐喝、性犯罪など一般犯罪のほか、政治的意図によって行われるテロ事件が多発した。こうした傾向は現在まで続いており、エジプト経済の重要な収入源の一つである観光部門の復調を妨げる要因となっている。

注目すべきは、2013年7月のクーデター以降にテロ事件がさらに急増したことである。「タハリール中東政策研究所」（米国）によると、発砲、簡易爆弾、放火、迫撃砲攻撃、暴力的抗議活動など組織的な暴力行為の件数（治安当局側の暴力は含まれない）は、2011年革命後から2013年6月まで月間10件未満であったが、2013年7月には100件近くに急増し、その後も増え続けている（Tahrir Institute for Middle East Policy [2015, 2017]）。攻撃主体のほとんどはイスラーム過激派である。イスラーム過激派の攻撃作戦における主たる標的にも変化が見られた。イスラエル権益にかかわる標的に対する攻撃が減少し、2013年以降は軍や警察といった治安部門が攻撃における主たる標的となった。したがって本節では、「1月25日革命」後におけるテロ事件の増加について、2013年以降の量的・質的変化を中心に分析していきたい。

2.1 2011年革命後：無法地帯へ

1990年代にエジプトにおけるイスラーム過激派の拠点となったシナイ半島は、「1月25日革命」の発生と同時に無法地帯となった。特に北シナイでは地元住民が治安施設に対する攻撃を行ったために治安部隊は北シナイから撤退し、代わりに地元住民のベドウィンが治安維持の前線に躍り出た（Sabry [2015]）。革命後のシナイ半島は、完全に中央政府の統制が及ばない地域となった。

「1月25日革命」後にシナイ半島で発生した事件には、エジプトからイスラエルやヨルダンに輸出される天然ガスのパイプラインの爆破、イスラエル領土へのロケット攻撃、外国

人の誘拐事件がある。パイプラインの爆破では特定の犯行主体が明らかにされたことは少なく、2011年12月の爆破でイスラーム過激派の「シナイ半島のアンサール・ジハード団」が犯行声明を発表したのみである (Egypt Independent 2011年12月22日)。パイプラインを攻撃する意図には、天然ガスを輸入するイスラエル、輸出するエジプトの両政府に経済的被害を与えることであるとみられる。

外国人の誘拐については、実行犯の多くは地元のベドウィンだった。麻薬密輸やテロ事件関与の容疑で逮捕・収監されている仲間の釈放を求めて、ベドウィンは外国人観光客、外国人労働者、MFO要員を人質にとる事件を起こした。外国人の誘拐は、エジプト政府に対するベドウィン住民の政治的不満が理由にあったといえる。

シナイ半島からイスラエルへのロケット砲による越境攻撃は、イスラエルの国内諜報機関「シンベト」によると、2011年に1回、2012年に11回発生した (Israeli Security Agency [2013])。実行主体はすべてイスラーム過激派で、2011年から2012年初期には「人民抵抗委員会」による攻撃が多く、その後は「ムジャーヒディーン・シューラー評議会」や「エルサレムの支援者団」が多かった。

このようなテロ事件が増加した要因は、第一に、「革命」による治安部隊の撤退と治安の空白に乗じて、ガザとシナイ半島の間で武器やヒト (イスラーム過激派戦闘員) の取引が盛んになったことである。ラファフの違法トンネルを利用した不法なモノ・ヒト・カネの取引は2005年頃から始まったが、2011年以降はその取引量がさらに増加した。ガザの過激派「イスラーム軍」はガザで外国人戦闘員の訓練を行い、シナイ半島へ送り出していたという (Israeli Security Agency [2013]; Haaretz, 2013年8月20日付)。実際に、「ムジャーヒディーン・シューラー評議会」や「エルサレムの支援者団」の戦闘員にはエジプト人やパレスチナ人のほか、イエメン人、リビア人、サウジアラビア人がいたとの情報がある (Sabry [2013]; Haaretz, 2013年8月20日付)。またこれらの組織はガザにも拠点を持つため (Al-Masri al-Yawm, 2013年9月10日付)、ガザからシナイ半島に武器やヒトを送り込むことができた。

第二の要因は、「アラブの春」によってエジプト同様に体制崩壊を経験した隣国リビアで、治安が著しく悪化したことである。リビアでは政府軍と反政府勢力の戦闘の末にカッザーフィー政権が打倒されたが、その後は各地の部族や武装組織が勢力圏を奪い合う内戦に突入した。砂漠である国境地帯は地元部族や密輸組織の支配下に置かれ、リビアと国境を接する国との間で武器、麻薬、ヒト、カネの違法取引が行われるようになった。このリビアをハブとした密輸ネットワークにエジプトも組み込まれ^②、リビアからエジプト本土へ、または地中海を通じてシナイ半島へ、またはリビアからスーダン経由でシナイ半島へと武器が密輸された (Haaretz, 2013年5月31日付)。上述のシナイ半島にリビア人がいるとの情報

^② リビアを中心とした中東・北アフリカ地域の密輸ネットワークについては、*The Global Initiative against Transnational Organized Crime* [2015]を参照。

は、リビア情勢の混乱に乗じて過激派要員がシナイ半島に移動したとも考えられよう。

以上から「1月25日革命」後のシナイ半島におけるテロ事件をまとめると、ベドウィン住民個人によるエジプト政府を標的とした攻撃と、イスラーム過激派組織によるエジプト政府およびイスラエル政府を標的とした攻撃に区分できる。こうした事件が増加した背景要因には、「革命」による治安部隊の撤退と治安の空白、ガザやリビアから戦闘員や武器が流入したことがあった。

2.2 2013年7月以降：政府・治安当局に対する攻撃の増加

既に述べたように、2013年7月のクーデター以降にテロ事件は急増した。2011年から2013年クーデターまでの間に起きた組織的な暴力の月間件数は10件未満であり（Tahrir Institute for Middle East Policy [2015, 5]）、これを単純に年間件数に換算すると120件となる。しかし表1に示したように、2013年の年間件数は376件、2014年は429件、2015年は1097件と急増し、2016年も812件という高い水準を維持している。また事件が発生した場所は全体として北シナイが多いが、2014年と2015年は北シナイ以外の地域——具体的にはカイロやデルタ地方の都市——で北シナイを上回る数の事件が起きた。これは後述するように、2014年頃から本土で反政府的暴力組織が結成され、中部エジプトからデルタ地方にかけての都市で攻撃が行われたためである。2016年になると北シナイでの事件は全体の8割以上を占めるようになった。これらの攻撃のほとんどはエジプト警察・軍の人員や関連施設を標的としている。すなわち、2013年以前の攻撃事件は多くが北シナイで発生し、イスラエル権益を標的とする攻撃が一定の割合で存在したが、2013年以降は攻撃件数の急増だけでなく、攻撃場所の北シナイから本土への拡大、攻撃の標的としてエジプト治安機関への集中、という量・質の変化がみられた。

表1 報道された攻撃件数

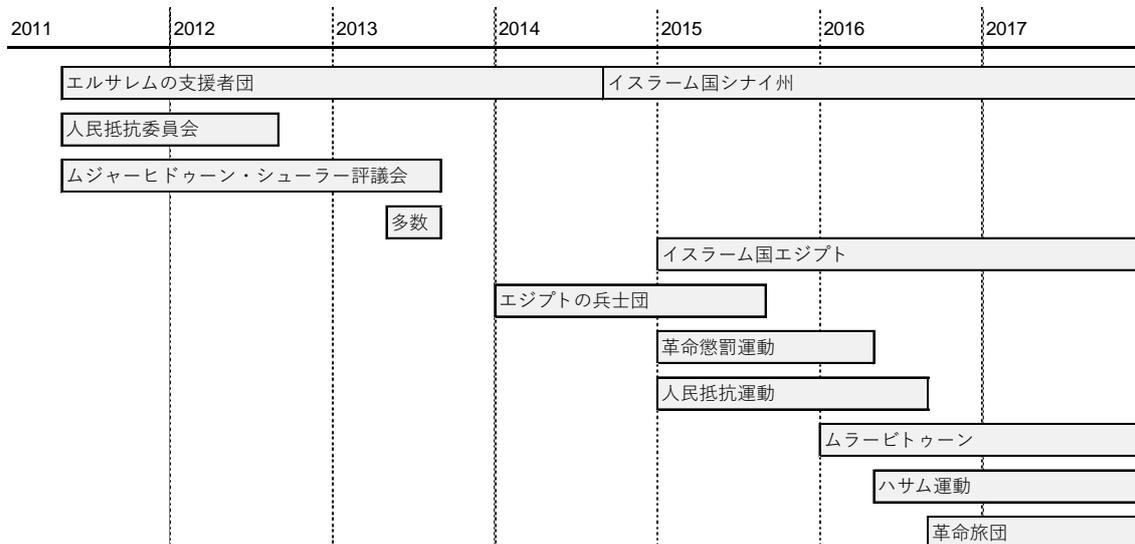
	北シナイ	北シナイ以外	計
2013 Q1	0	10	10
Q2	14	11	25
Q3	201	60	261
Q4	46	34	80
計	261	115	376
2014 Q1	24	64	88
Q2	28	53	81
Q3	39	74	113
Q4	52	95	147
計	143	286	429
2015 Q1	94	261	355
Q2	115	266	381
Q3	120	123	243
Q4	97	21	118
計	426	671	1097
2016 Q1	135	75	210
Q2	194	31	225
Q3	197	12	209
Q4	155	13	168
計	681	131	812
2017 Q1	132	3	135

(出所) Tahrir Institute for Middle East Policy [2017, 9] より筆者作成。

これらの攻撃を行った主体は、個人、個人の集まり、指揮系統が存在する組織まで多岐に渡る。しかし、すべての事件で攻撃主体が明らかになったわけではない。たとえば、2016 年前半に起きた事件の 24%、後半の 52%は攻撃主体が不明であるし、2014 年以降に北シナイで起きた全攻撃事件の 42%において攻撃主体が不明である（Tahrir Institute for Middle East Policy [2015, 9]）。組織が攻撃を行ったときは犯行声明が出される場合が多いため、攻撃主体が不明の事件には個人レベルの犯行が多いと推測できる。

とはいえ、2013 年以降の攻撃事件に組織化の傾向があることは否定しがたい。なぜなら、政府当局を攻撃の標的とする組織が複数結成され、これらの組織が重要な治安関連施設や政府要人、公共施設を攻撃し、多数の死傷者を出したからである。これらの攻撃はエジプト政府と世論にテロの脅威を認識させ、「テロとの戦い」を政府の最優先政策にさせた意味で、「第 2 移行期」の政治過程に与えた影響は大きい。図 1 に、2011 年からエジプトで暴力行為を戦術とする主な組織を示した。2013 年のクーデター後に多数の暴力的組織が結成されたが、政府を批判する声明文を 1、2 つ出しただけでその後に活動が確認されないものが多かった。そのため、図 1 には、ある程度の期間にわたって活動した（している）組織を示した。

図1 2011年以降にエジプト国内で活動するイスラーム過激派



(出所) 新聞、イスラーム過激派の犯行声明より、筆者作成。

これらの中でも「エルサレムの支援者団」は、迫撃砲、携行式のロケット砲、機関銃といった高い破壊力の武器を保持し、攻撃場所を北シナイから本土にまで活動範囲を拡大させ、政府当局に大きな被害を与える組織的な攻撃を行ってきた。クーデターから間もない 2013 年 9 月には、カイロで内務大臣の車列を爆破する暗殺未遂事件を起こし、11 月には国家治安局将校を暗殺、12 月にはイスマーイーリーヤ市治安局とマンスーラ市軍諜報局を爆破、

2014年1月には内務大臣補佐を暗殺、7月にファラーフラ・オアシス（西部砂漠）の検問所を襲撃し、兵士22人を殺害した。2014年10月にはシリアとイラクで活動する「イスラーム国」の指導者アブー・バクル・バグダーディーに忠誠を表明し、「イスラーム国」の「ISシナイ州」（Wilāya al-Sīnā'）を名乗るようになった。「ISシナイ州」の支部組織として「イスラーム国エジプト」も組織され、本土で複数の攻撃を行っている。「ISシナイ州」の主な犯行には、シャイフ・ズワイド検問所襲撃（2014年11月）、アリーシュ治安局・ホテル・検問所同時襲撃（2015年1月）などがある。「イスラーム国エジプト」は、カイロのカテドラル爆破（2016年12月）、タンタとアレクサンドリアの教会同時爆破（2017年4月）、ミニヤにおけるコプト教徒のバスの銃撃（2017年5月）などを行った。軍や治安当局の施設を爆破するような攻撃が可能となった要因には、「エルサレムの支援者団／ISシナイ州」に軍出身者のメンバーが存在した可能性が高い^③。また「ISシナイ州」がIS本体とインターネットを通じて連絡を取り、作戦の実行方法や秘密細胞の結成方法について指示を受けたことがあるという報道も存在する（Reuter 2014年9月5日）。

その他、2014年から2015年にかけて「エジプトの兵士団」（「エルサレムの支援者団」から分離）、「人民抵抗運動」（al-Muqāwama al-Sha'bīya）、「革命懲罰運動」（al-'Iqāb al-Thawra）が組織され、大カイロ圏やファイユーム県などで警官や兵士に対する銃撃や、路肩爆弾による公共施設の攻撃などを行ったが、治安当局の掃討作戦によって組織的活動は停止に追い込まれた。またヒシャーム・バラカート検事総長爆殺事件（2015年6月、カイロ）は2011年以降のテロ事件において最もハイレベルな政府高官の暗殺であったが、この事件は元エジプト軍兵士で「エルサレムの支援者団」のメンバーであったヒシャーム・アシュマーウィーが作戦の中心にいたとされている。アシュマーウィーは2016年からアブー・ウマル・ムハーヅルの名で「ムラービトゥーン」の首領を名乗り、エジプト政府に対するジハードを呼びかける扇動声明を数回発表している。2016年以降は「ハスム運動」や「革命旅団」が大カイロ圏で治安当局に対する攻撃を行っている。

2.3 ムスリム同胞団との関係

エジプト政府は、このようなテロ事件を行った様々な主体はすべてムスリム同胞団と関係していると主張する。組織構成員はムスリム同胞団のメンバーである、これらの組織に資金やロジスティック面で支援を提供したのはムスリム同胞団である、などの主張である。たしかにテロ事件を起こしている組織もムスリム同胞団もエジプトの現政権と対立する勢力であり、ムスリム同胞団には2013年を通して治安部隊と暴力的に衝突した事実は存在する

^③ 2013年9月の内務相暗殺未遂事件についての犯行声明

（<http://www.alplatformmedia.com/vb/showthread.php?t=30859>；現在閲覧不可能）によれば、実行犯はワリード・バドルという元エジプト軍兵士で、ジハード主義に傾倒したために除隊命令を受け、その後アフガニスタン、イラク、シリアで実戦経験を積み、スィーサー体制打倒のために帰国した。

し、後述するようにムスリム同胞団の末端構成員が暴力主義に傾倒している事実もある。しかしエジプト政府が主張するように、同胞団がテロ事件を起こしている組織に直接の支援を提供していると断言することは難しいだろう。ただし上記の暴力組織の言説に注目すると、少なくとも、これらの組織が主義主張においてムスリム同胞団とどの程度の距離にあるのかという側面は見えてくる。

「IS シナイ州」はイラクとシリアを拠点とする「イスラーム国」の支部組織として、「イスラーム国」と同様に、既存の国境の破壊、国民国家体制や民主主義の打倒、不信仰者（キリスト教徒、ユダヤ教徒）や背教者（「イスラーム国」を支持しないムスリムすべて）の抹殺、イスラーム・ウンマをシャリーアで統治することを主張する。またエジプト政府については、無実のムスリムを弾圧する専制君主（*tāghūt*）、ムスリムの地の支配を企む不信仰者である十字軍およびシオニストの傀儡、といったジハード主義者に独特の表現を使用して非難する。そしてムスリム同胞団に対しては、民主主義システムを肯定し、これを利用して政権の座に就いた偽のムジャーヒドゥーンであり、背教者であると断罪する。つまり「IS シナイ州」は思想的にはムスリム同胞団とは立場を異にする。

「エジプトの兵士団」、「革命懲罰運動」、「人民抵抗運動」、「ハスム運動」は、「IS シナイ州」と同様にエジプト政府を無実のムスリムを弾圧する専制君主という表現を用いて批判するが、不信仰者、十字軍とシオニストの傀儡などのジハード主義的表現を使わないし、シャリーアに基づく統治を主張したりしない。これらの組織が主張することは、エジプトで挫折した革命を完遂すること、暴君体制の打倒であり、そのために暴力の使用を正当化している。ただし、「ハスム運動」はムスリム同胞団元指導者のムハンマド・アーキフの死去（2017年9月）に際して弔辞声明を出しており⁴⁾、ムスリム同胞団へのシンパシーがあると考えられる。

第 3 節 スィーシィー政権の「テロとの戦い」

本節では、政府側は革命後の治安悪化に対してどのような対策を実施してきたのか考察する。2013年7月3日の軍によるムスリム同胞団政権の追放は、同胞団政権がシナイ半島のイスラーム過激派を支援したためにテロ事件が多発し、国内を政治・経済・治安面で混乱に陥れたことを理由に実行された。すなわち、第 2 移行期を率いるスィーシィーの正統性は、ムスリム同胞団を政界および社会から駆逐し、テロを抑制し、政治・経済・治安面に安定を取り戻すことに依拠する。そのためスィーシィー大統領は、エジプト国家と国民は現在、「テロとの戦い」の前線にいるのだと強調し、物理的、法的なテロ対策を遂行している。

以下では、最初に物理的、法的なテロ対策の内容を概観し、それがテロの減少や抑制に効

⁴⁾ ムハンマド・アーキフ元ムスリム同胞団最高指導者死去に際しての「ハスム運動」の弔辞声明は、同組織公式ウェブサイトから閲覧可能 (<https://hasamegypt.com/?p=468>)

果をもたらしているのか検証する。

3.1 「テロ組織」ムスリム同胞団の排除

第1のテロ対策は、ムスリム同胞団の活動を徹底的に封じることである。ムルスィー政権期の政府・治安当局は、ムスリム同胞団が「1月25日革命」後に政治舞台に台頭したところこそが、国内のイスラーム過激派の活発化をもたらしたと考えている。その主張に確たる証拠は乏しいものの、国内で最大の動員基盤をもつムスリム同胞団はスィーサー体制にとって最大の脅威であるがゆえに、政府は「テロとの戦い」の名の下に、ムスリム同胞団のあらゆる活動を不可能とする政策を推進した。

ムバーラク政権期のムスリム同胞団の活動は、教育・医療・慈善分野などの社会活動と議会や専門職組合における政治活動の2分野から成り立ち、前者がムスリム同胞団活動の資金源となっていた。スィーサー政権はムスリム同胞団を非合法化し、テロ組織に指定し、政治・社会の両領域における同胞団活動を違法なものとした⁽⁵⁾。最高幹部レベルから県レベル幹部、末端の構成員に至るまで数千人規模で逮捕し、彼らをテロ組織への参加、暴力行為、暴力扇動、殺人、不法武器所持などの罪で起訴した。これを受けて、裁判所は起訴された大量のムスリム同胞団員や支持者に対して終身刑や死刑などの重刑を言い渡している。ムスリム同胞団員の銀行口座、メンバーが運営する企業や病院、NGOも閉鎖され、資産は国による接収対象となった。また政府は、抗議規制法（2013年11月成立）、テロ団体法（2015年2月成立）、対テロ法（2015年8月成立）を成立させ⁽⁶⁾、政府への抗議行動において暴力行為や破壊活動に関与した者や団体すべてをテロリスト、テロ支持者、テロ組織として逮捕できる法的枠組みを整備した。

こうしたムスリム同胞団に対する取締りには、治安当局による暴力行使のほかに、エジプトにおける法の支配の著しい歪みがうかがえる。あらゆる政治的反対派をテロリストとして逮捕できる上記法律は、法務省内部での法案準備を経て成立していることから、法務省自身がテロ対策における自由や人権の遵守を軽視したことを意味する。大量の死刑判決については、下級裁判所の判事がそれを出し、多くの事件で控訴が認められたとはいえ、エジブ

⁽⁵⁾ ムバーラク政権はムスリム同胞団の公式な政治活動を非合法化する一方で、社会活動は容認してきた。この点で、スィーサー政権のムスリム同胞団対策はより強硬であることがわかる。ムバーラク政権のムスリム同胞団対策については、横田[2014]を参照。

⁽⁶⁾ 抗議規制法では、抗議する権利を認める一方で、公共の秩序を乱した者は処罰の対象とされ、治安部隊が抗議行動の鎮圧のために比較的容易に武力を使用できる権限が認められた。テロ団体法（2015年共和国大統領令第8号）では、テロ団体（al-Kiyān al-Irhābī）を、環境、自然資源、遺跡、通信網、陸海空の交通網、国家機構、政府施設、病院、研究施設、公共インフラ、外交施設、国際組織施設を破壊・損壊する行為をする集団、社会の平和・利益・安全を脅かす行為をする集団、憲法が保障する市民の自由を攻撃する集団、国民の統一に危害を加えようとする集団と定義され、事実上、あらゆる抗議行動がテロ団体の範疇に含まれてしまう。対テロ法（2015年共和国大統領令第94号）では、テロ組織（al-Jamā'a al-Irhābiya）の定義を、上記定義のテロ団体に属する3人以上の構成員から成る国内外の組織としている。

ト司法府の法的判断が政治的文脈に絡めとられている現状を示す。アフマド・ジンダ法務大臣（当時）の「（過激派掃討作戦に従事した）1人の兵士の死はムスリム同胞団員1万人の死に値する」という発言は（Ahram Online, 2016年1月28日付）、司法府がムスリム同胞団の弾圧の一翼を担う主体であることを象徴している。

このようなムスリム同胞団に対する徹底弾圧は、同胞団の末端構成員、とくに若者を暴力的な急進主義に走らせた。現状打破のために有効な手段は暴力以外にないと信奉し、治安当局と散発的な衝突を展開したり、ジハード主義に傾倒したりする者もいるようである（Egypt Independent, 2013年12月23日; Hashem [2014]）。政府は同胞団の組織的活動の封じ込めにはかなりの程度成功したが、一部において暴力的急進化を生じさせたことは否めない。

3.2 掃討作戦は効果をあげているのか？

第2のテロ対策は、シナイ半島および本土で行われている軍・警察主体の過激派掃討作戦である。軍や内務省は、毎日のように、逮捕人数、殺害人数、アジト破壊件数、押収した武器の種類や数をテロ掃討作戦の戦果として公表しているが、組織的暴力は毎日のようにどこかで起きており、それが減少する傾向にはない。

しかし、当局の掃討作戦がまったく功を奏していないわけではない。たとえば、「エジプトの兵士団」については、2015年4月に警察が組織幹部を殺害してから同組織による事件は発生しておらず、自派の広報活動も停止され、実質的に活動は停止に追い込まれたとみられる。しかし組織的暴力の主な実行主体である「IS シナイ州」については、活動を抑え込めていない。北シナイでの「IS シナイ州」による治安当局関係者や関連施設を狙った暴力事件は、表1で示したように今も頻発しており、同組織は戦果をインターネット上で発表しつづけている。また本土でも、「IS シナイ州」と繋がりがあるとみられる構成員が、「イスラーム国エジプト」という名義で治安関連施設や政府関連施設を狙った事件を起こしている。これらの事実は、当局のイスラーム過激派掃討作戦がテロを抑制できていないことを意味する。

テロを抑制できない理由の1つは、掃討作戦の非効率さである。軍の掃討作戦では、装甲車や重火器で武装した兵士たちが住民の居住地域を強制的に搜索、家屋を破壊し、これに異議を唱える者を逮捕するという作業がルーティーンと化している。軍は、これらの作戦内容をアジトの破壊やテロリストの逮捕・殺害という戦果として発表しているといわれている（al-Monitor [2015a]; Sabry [2015]）。したがって公式の戦果発表には、イスラーム過激派とは無関係の対象物または人物の破壊、逮捕、殺害が含まれており、軍発表の戦果内容が真実を完全に反映しているとは言えない。これは、軍の過激派に対する諜報活動が不十分であることの表れである。だからこそ、軍は、複数の場所を一斉攻撃する「IS シナイ州」の軍

事作戦⁷⁾を防ぐことができないのである。

したがって、第2の理由は軍の過激派に関する諜報能力の低さとなる。諜報能力を上げるためには、過激派の居場所や移動方法を最もよく知る地元住民から情報を引き出すことが重要となる。「IS シナイ州」には北シナイの部族出身者が多く、彼らが地元共同体の特質や地理を熟知しているために、「IS シナイ州」は隠れ場所や軍事訓練場、移動ルートを確認できている。部族社会では共同体内部の情報が共同体構成員全体に共有されやすいため、地元住民こそイスラーム過激派に関する最大の情報保有者となる。したがって当局が諜報能力を上げるためには、地元住民と友好的な関係を構築し、彼らから情報を引き出せる状況を作らなければならない。

スィーサー政権はシナイ半島の部族長老らとの協力関係をしばしば強調するが、これは表面的に過ぎないだろう。ムバーラク時代に行われていた地元住民への恣意的逮捕や拷問は現在も続いており、地元住民の治安当局に対する不満は醸成され続けている（al-Monitor [2015b]）。軍アカデミーでは幹部候補生に向けてシナイ住民の愛国心は疑わしいとの教育が行われているようであり（al-Monitor [2015a]）、これが軍の住民に対する強制捜査の心理的基盤を形成しているとも考えられる。さらに「IS シナイ州」は、地元住民に対して治安当局に情報を提供した者は処刑すると脅迫し、実際に何度も地元住民の処刑を行ってきた。地元住民は治安当局と「IS シナイ州」の両方から脅迫と暴力と破壊を受け続ける生活を余儀なくされており、地元住民が当局と友好的な関係を築くことができる状況にはない。政府・治安当局は過激派掃討作戦の戦果を公表しながらも、実際には作戦の成功において最も重要な要素である地元住民の取り込みで失敗し、むしろ地元住民の当局に対する不満と幻滅を醸成し続けていると言える。

したがって、スィーサー政権の「テロとの戦い」はムスリム同胞団の公的な組織活動をほぼ停止状態に追い込んだものの、イスラーム過激派の組織的暴力の抑制には成功せず、スィーサー政権の正統性の柱である治安の回復を実現できていないと結論できる。

おわりに

本章は、2013年のクーデターを境に組織的暴力の質と量に変化が見られたこと、そして政府の「テロとの戦い」は戦術的問題や諜報能力の低さからテロを抑制できておらず、むしろ掃討作戦の対象となる人々の中で政府に対する不満を増幅させていることを指摘した。

この点に、スィーサー政権の「テロとの戦い」における問題が存在する。テロは特定の政治的目標にもとづく政治的行為である以上、現在の政治に対する不満に起因する行為で

⁷⁾ たとえば、2015年1月29日、「IS シナイ州」はアリーシュの治安局施設、ホテル、検問所複数を一斉攻撃し、少なくとも26人が死亡した（Ahrām Online, 2015年1月30日付）。2015年7月1日にもシェイフ・ズウェイドにある5つの検問所を迫撃砲などで同時に攻撃し、少なくとも兵士10人が死亡した（Ahrām Online, 2015年7月1日付）。

ある。したがってテロを抑制するためには、政府はテロを生み出す政治的不満の解決に向けて努力しなければならない。しかし、スィーサー政権はこの政治的不満の解決にはコミットせず、不満を通じて表出される暴力行為だけを物理的に壊滅する、いわば対処療法を採っている。現在のイスラーム過激派の台頭やムスリム同胞団支持者の暴力行為の基底部分には、政府・治安当局が市民を恣意的に拘束し暴力を行使することや反対派の公的な政治参加の禁止に対する不満が存在する。したがって、現在のテロの本質的な対策は、反対派に政治参加を許可し、公的な政治参加制度の中で政治的不満を表出する機会を提供することや、政治的不満の表出方法として暴力を放棄させる脱急進化を進めることである。しかし、スィーサー政権は暴力行為に対する物理的対処を優先する政策を選択している。

したがってスィーサー政権が政治的排除と暴力による「テロとの戦い」を継続するかぎり、たとえ組織的暴力の量を抑制し、犠牲者数の減少に成功したとしても、テロ行為に投入された政治的不満は社会に残り、政府に対する暴力による挑戦の脅威は存在しつづけるだろう。

<参考文献>

<日本語文献>

- 金谷美紗 2013. 「揺れるシナイ半島——イスラーム過激派の台頭と民主化への影響」『中東研究』519(3) 52-63.
- 中東調査会イスラーム過激派モニター班著 2015. 『「イスラーム国」の生態がわかる 45のキーワード』明石書店.
- 横田貴之 2014. 「ムバーラク政権によるムスリム同胞団のコオペレーションの再考」『アジア経済』55(1) 9-27.

<外国語文献>

- Aziz, Sahar. 2013. "Sinai's Role in Morsi's Ouster." *Sada*, 20 August.
<http://carnegieendowment.org/sada/2013/08/20/sinai-s-role-in-morsi-s-ouster/gjdw>
- Barnett, David. 2013. "Gas Pipeline Targeted in Last Sinai Attack of 2013." *Long War Journal*, 31 December.
[http://www.longwarjournal.org/threatmatrix/archives/2013/12/sinai_gas_pipeline_targeted_in.php?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+LongWarJournalSiteWide+\(The+Long+War+Journal+\(Site-Wide\)\)](http://www.longwarjournal.org/threatmatrix/archives/2013/12/sinai_gas_pipeline_targeted_in.php?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+LongWarJournalSiteWide+(The+Long+War+Journal+(Site-Wide)))
- The Global Initiative against Transnational Organized Crime. 2015. *Libya: a growing hub for Criminal Economies and Terrorist Financing in the Trans-Sahara*.
<http://globalinitiative.net/wp-content/uploads/2015/05/2015-1.pdf>

- Hashem, Mostafa. 2014. “Sinai Campaign a Boon to the Islamic State.” *Sada*, 5 December. <http://carnegieendowment.org/sada/57412>
- Israeli Security Agency. 2013. *2012 Annual Summary: Terrorism and CT Activity, Data and Trends*.
<https://www.shabak.gov.il/SiteCollectionImages/english/TerrorInfo/2012AnnualSummary-en.pdf>
- Khalil, Ashraf. 2013. “The Saga of Sinai: A Neglected Hotspot Egypt’s Morsi Must Not Let Explode.” *Time*, 21 June.
- Ministry of Planning and International Cooperation – Centre for Project Evaluation and Macroeconomic Analysis. 2013. *Impact* 11(1), January.
<http://www.pema.gov.eg/FileUpload/Publication/Files/483.pdf>
- Al-Monitor. 2015a. “Egyptian army struggles to address terrorism in Sinai.” 11 February. <http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2015/02/sinai-egypt-army-failure-war-terrorism.html>
- 2015b. “Sinai residents feel betrayed by Egyptian media.” 26 February.
<http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2015/02/egypt-media-biased-sinai-residents-terrorism-army.html>
- Sabry, Mohannad. 2013. “Al-Qaeda Emerges amid Egypt’s Turmoil.” *al-Monitor*, 4 December. http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2013/12/al-qaeda-egypt-sinai-insurgency-growing-influence.html?utm_source=&
- 2015. *Sinai: Egypt’s Linchpin, Gaza’s Lifeline, Israel’s Nightmare*. Cairo & New York: American University in Cairo.
- The Tahrir Institute for Middle East Policy. 2015. *Egypt’s Rising Security Threat*.
http://timep.org/wp-content/uploads/2015/11/Tahrir_Report_FINAL_WEB.pdf
- 2017. *Egypt Security Watch, Quarterly Report: January-March 2017*.
<https://timep.org/wp-content/uploads/2017/08/ESW-Report-2017-Q1-Web.pdf>
- Wikileaks. 2011. “Development Issues in North Sinai.” *Telegraph*, 15 February.

<新聞・インターネット>

Afram Online

Egypt Independent

Haaretz

Al-Maṣrī al-Yawm

Reuter

<イスラーム過激派またはエジプト国内の暴力主義組織のサイト>

<https://shamikh1.info/> (閉鎖)

<http://www.alplatformmedia.com> (閉鎖)

<https://www.alfidaa.biz> (閉鎖)

<https://hasamegypt.co>

